

平成13年3月期 中間決算短信(非連結)

平成12年11月30日

会社名 アイサンテクノロジー株式会社 店頭登録銘柄
 コード番号 4667 愛知県
 本社所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 安藤 富良 TEL(052)950-7500(代)
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月30日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 -

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	1,258 (9.1)	181 (-)	186 (-)
11年9月中間期	1,383 (1.3)	27 (-)	20 (-)
12年3月期	3,006 (0.5)	99 (-)	82 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たりの中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	156 (-)	39 16	- -
11年9月中間期	7 (-)	1 97	- -
12年3月期	2 (-)	0 65	- -

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 12年3月期 -百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1百万円
 3. 期中平均株式数 11年9月中間期 3,999,600株 12年9月中間期 3,999,600株 12年3月期 3,999,600株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常損益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0 00	- -
11年9月中間期	0 00	- -
12年3月期	- -	3 00

(注)12年9月中間期配当金の内訳

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	3,248	1,671	51.5	417 91
11年9月中間期	3,474	1,845	53.1	461 40
12年3月期	3,443	1,840	53.4	460 07

(注) 期末発行済株式数 11年9月中間期 3,999,600株 12年9月中間期 3,999,600株 12年3月期 3,999,600株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	9	83	32	339
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	154	48	148	380

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常損失 百万円	当期純損失 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 円 銭	末 円 銭
	2,342	235	248	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 62円 01銭

当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当上半期の我が国経済は過去最悪といわれた景気停滞期を脱し、徐々にではありますが回復に向かっており、IT 関連を始めとした一部業種には上昇の兆しが現れております。しかしながら、景気回復の最大のバロメータともいえるべき個人消費の回復には潜在的な雇用不安を抱えており、なお暫くの期間を必要とするものと考えられます。

当社を取り巻く市場である測量・土木あるいは建設業界においては公共工事等景気刺激策の効果が現れるにはなお暫くの期間を必要とし、将来の公共工事を柱とした景気刺激策のあり方にも様々な議論がなされているのが現状であります。

このような環境の中で当社は、7月以降、測量ならびに土地家屋調査士業務に対応した新製品を発売し、今後当社の売上の柱となる製品として育てるべく、全営業拠点をあげて営業活動を展開してまいりました。しかしながら、当上半期の売上に寄与するには至らず、新製品が本格的に寄与するにはなお暫くの期間を必要とすると考えております。

一方、現行製品については市場間での価格競争の中、販売単価が下落傾向にあり、総じて苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況の中で当社は、全社一丸となり、経費削減等あらゆる方法で収益改善に向けて取り組み、業績回復を目指してまいりましたが、十分な成果をあげるには至らず、当上半期の売上高は 1,258 百万円（対前年同期比 9.1%減）、経常損失は 186 百万円となりました。また、退職給付会計に係る会計基準変更時差異 144 百万円を上期 1 / 2 償却することもあり、当期損失は 156 百万円となりました。

(2) 下半期の業績の予想

当下半期は、新規ソフトウェア製品の市場開拓を積極的に進め、売上の回復を目指すとともに、経営計画の抜本的な見直しを行ない、営業拠点の統廃合をはじめとした費用削減策を実施することにより、平成 13 年 3 月通期としては、売上高 2,342 百万円、経常損失 235 百万円、当期損失 248 百万円と計画しております。

配 当 政 策

当初1株当たりの年間配当金を3円00銭と発表しておりましたが、今回0円00銭（無配）と修正させていただきます。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		比 較 増 減 (は 減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	539,500		596,592		57,092	560,835	
2.受取手形 3	284,739		307,081		22,341	347,098	
3.売掛金	391,020		389,490		1,529	482,849	
4.棚卸資産	59,071		74,114		15,042	77,054	
5.繰延税金資産	18,613		14,482		4,131	15,070	
6.その他	40,371		68,860		28,488	46,105	
7.貸倒引当金	1,300		2,800		1,500	3,300	
流動資産合計	1,332,017	41.0	1,447,821	41.7	115,803	1,525,713	44.3
固定資産							
(1)有形固定資産 1							
1.建物 2	497,403		532,298		34,895	510,353	
2.土地 2	1,076,978		1,076,978		-	1,076,978	
3.その他	74,306		61,284		13,021	49,890	
有形固定資産合計	1,648,688	50.7	1,670,561	48.1	21,873	1,637,222	47.5
(2)無形固定資産	106,065	3.3	156,799	4.5	50,733	99,749	2.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	14,500		10,168		4,332	14,161	
2.その他	149,246		189,392		40,145	167,126	
3.貸倒引当金	1,862		-		1,862	-	
投資その他の資産合計	161,884	5.0	199,560	5.7	37,675	181,287	5.3
固定資産合計	1,916,638	59.0	2,026,921	58.3	110,282	1,918,260	55.7
資 産 合 計	3,248,655	100.0	3,474,742	100.0	226,086	3,443,973	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		比 較 増 減 (は 減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
1.支払手形 ³	180,898		180,859		38	161,136	
2.買掛金	45,021		56,571		11,550	87,018	
3.短期借入金 ²	214,040		129,570		84,470	120,370	
4.未払金	32,254		38,517		6,263	43,024	
5.未払法人税等	3,617		3,549		67	12,199	
6.賞与引当金	82,200		92,800		10,600	89,900	
7.その他	51,447		48,535		2,912	56,526	
流動負債合計	609,479	18.7	550,404	15.8	59,075	570,175	16.6
固定負債							
1.長期借入金 ²	609,890		720,330		110,440	659,510	
2.長期未払金	-		14,206		14,206	-	
3.退職給与引当金	-		41,531		41,531	55,193	
4.預かり保証金	6,270		6,270		-	6,270	
5.退職給付引当金	140,395		-		140,395	-	
6.繰延税金負債	211,149		296,591		85,442	312,715	
固定負債合計	967,706	29.8	1,078,931	31.1	111,224	1,033,689	30.0
負債合計	1,577,185	48.5	1,629,335	46.9	52,149	1,603,865	46.6
資本の部							
資本金	471,490	14.5	471,490	13.6	-	471,490	13.7
資本準備金	509,140	15.7	509,140	14.6	-	509,140	14.7
利益準備金	25,200	0.8	24,000	0.7	1,200	24,000	0.7
その他の剰余金							
1.任意積立金	707,903		658,493		49,410	658,493	
2.中間(当期)未処分利益	42,263		182,284		224,547	176,984	
その他の剰余金合計	665,640	20.5	840,777	24.2	175,137	835,478	24.3
資本合計	1,671,470	51.5	1,845,407	53.1	173,937	1,840,108	53.4
負債・資本合計	3,248,655	100.0	3,474,742	100.0	226,086	3,443,973	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 中 間 期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		比 較 増 減 (は 減)	前事業年度の要約損益計算書 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	1,258,259	100.0	1,383,855	100.0	125,596	3,006,423	100.0
売上原価 5	414,722	33.0	439,777	31.8	25,054	951,754	31.7
売上総利益	843,536	67.0	944,078	68.2	100,542	2,054,669	68.3
販売費及び一般管理費 5	1,024,714	81.4	916,295	66.2	108,419	1,955,205	65.0
営業利益	181,177	14.4	27,783	2.0	208,961	99,463	3.3
営業外収益 1	2,671	0.2	1,626	0.1	1,045	7,344	0.2
営業外費用 2	8,067	0.6	8,969	0.6	901	24,432	0.8
経常利益	186,573	14.8	20,440	1.5	207,013	82,375	2.7
特別利益 3	2,464	0.1	4,381	0.3	1,916	3,955	0.1
特別損失 4	74,039	5.8	1,432	0.1	72,606	43,738	1.4
税引前中間(当期)純利益	258,148	20.5	23,388	1.7	281,537	42,592	1.4
法人税、住民税及び事業税	3,600	0.3	3,549	0.3	50	12,516	0.4
法人税等調整額	105,109	8.4	11,936	0.8	117,046	27,472	0.9
中間(当期)純利益	156,639	12.4	7,903	0.6	164,542	2,603	0.1
前期繰越利益	114,375		110,296		4,078	110,296	
過年度税効果調整額	-		270,173		270,173	270,173	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	-		334,257		334,257	334,257	
中間(当期)未処分利益	42,263		182,284		224,547	176,984	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)利益	-	42,592
税引前中間(当期)損失	258,148	-
減価償却費	26,259	53,154
無形固定資産償却額	36,585	57,833
長期前払費用償却額	1,292	5,261
貸倒引当金の減少額	137	1,000
賞与引当金の減少額	7,700	10,300
退職給与引当金の増加額	-	10,162
退職給与引当金の減少額	55,193	-
退職給付引当金の増加額	140,395	-
受取利息及び受取配当金	407	926
支払利息	8,067	17,380
有形固定資産売却益	464	3,089
有形固定資産売却損	-	2,883
有形固定資産除却損	1,816	3,166
有価証券評価損	-	1,177
ゴルフ会員権評価損	-	37,689
売上債権の減少額	154,188	43,375
棚卸資産の増加額	-	23,933
棚卸資産の減少額	17,982	-
その他資産の増加額	-	10,295
その他資産の減少額	2,186	-
仕入債務の減少額	22,235	29,832
未払消費税等の増加額	-	21,461
未払消費税等の減少額	23,131	-
その他負債の増加額	7,129	-
その他負債の減少額	-	38,740
小計	28,486	178,019
利息及び配当金の受取額	428	964
利息の支払額	7,243	17,189
法人税等の支払額	12,183	7,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,487	154,231

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		43,068	13,482
有形固定資産の売却による収入		3,991	11,180
無形固定資産の取得による支出		42,900	25,682
その他投資の売却による収入		18,862	-
その他投資の取得による支出		-	17,221
投資有価証券の取得による支出		339	5,469
定期預金の預入による支出		80,005	170,014
定期預金の払戻による収入		60,000	170,000
貸付けによる支出		2,000	2,600
貸付金の回収による収入		2,427	4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,033	48,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる資金調達		100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		55,950	140,040
短期借入金の返済による支出		-	50,000
配当金の支払額		11,845	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,204	148,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		41,340	42,245
現金及び現金同等物の期首残高		380,804	423,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		339,464	380,804

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	(1) _____ (2) _____ (3) _____	(1) 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間に基づいて計上しております。 (3) 当中間会計期間を1事業年度と見なし算出した課税所得に対する税額を計上しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法	同 左 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア ソフトウェアの減価償却の方法については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお当初における見込販売有効期間は3年としております。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当 中 間 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 中 間 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（144,445千円）については、当期で全額費用処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を中間損益計算書上、特別損失として計上しております。</p>	<hr/>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたはキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。</p>	<hr/>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
7．中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<hr/>
8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <hr/>	<p>(ソフトウェア) 前事業年度末まで製品及び仕掛品に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、製品及び仕掛品から無形固定資産に変更しております。</p>	<p>(ソフトウェア) 前事業年度末まで製品及び仕掛品に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、製品及び仕掛品から無形固定資産の「ソフトウェア製品」及び「ソフトウェア仮勘定」に変更しております。</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <hr/>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <hr/>	<p>(自社利用のソフトウェア) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>
<p>(税効果会計)</p> <hr/>	<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は11,936千円少なく、中間未処分利益は52,148千円多く計上されております。 なお、当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産15,070千円)繰延税金負債(固定負債312,715千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は27,472千円少なく、当期未処分利益は36,611千円多く計上されております。</p>
<p>(退職給付会計)</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <hr/>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,973千円増加し、経常損失は10,035千円、税引前中間純損失は82,258千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては平成12年大蔵省令11号附則第3項により、時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は598千円、税引前中間純損失は598千円減少しております。</p> <p>なお当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は14,500千円、時価は15,829千円、評価差額金相当額は772千円および繰延税金負債相当額は557千円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について投資有価証券として表示しております。これによる表示上の影響はありません。</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定による限度相当額その他、債権の回収可能性を個別に検討し計上していましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金)</p> <hr/>	<p>(金融商品会計)</p> <hr/> <p>(貸倒引当金)</p> <hr/> <p>(賞与引当金)</p> <hr/>	<p>(金融商品会計)</p> <hr/> <p>(貸倒引当金)</p> <hr/> <p>(賞与引当金)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

科 目	期 別	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前中間期末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額		352,387千円	346,694千円	346,263千円
2. 担保資産				
(イ) 担保に供している資産				
建 物		322,459千円	332,629千円	327,475千円
土 地		772,054	772,054	772,054
計		1,094,513	1,104,683	1,099,530
(ロ) 上記に対応する債務				
長期借入金		636,730千円	827,300千円	758,280千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)				
3. 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 30,505千円 支払手形 6,643千円		

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前事業年度
	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	275千円	465千円	839千円
受取配当金	131	62	87
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息割引料	8,067千円	8,938千円	17,380千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	2,000千円	1,500千円	866千円
固定資産売却益			
建物	268千円	-千円	-千円
構築物	2	-	-
工具器具備品	194	2,881	3,089
計	464	2,881	3,089
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
車輜運搬具	-千円	-千円	2,768千円
工具器具備品	-	114	114
計	-	114	2,883
固定資産除却損			
車輜運搬具	-千円	113千円	113千円
工具器具備品	1,816	1,204	3,052
計	1,816	1,318	3,166
会員権評価損	-千円	-千円	37,689千円
退職給付費用	72,222	-	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	26,259千円	26,661千円	53,154千円
無形固定資産	36,585	22,378	57,833

(キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前事業年度
	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	539,500千円	-千円	560,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	200,036	-	180,030
現金及び現金同等物	339,464	-	380,804

(リース取引関係)

期別 項目	当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕				前 事 業 年 度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	取得 相当額	得 額	減価償却 相当額	中間期末 残高	取得 相当額	得 額	減価償却 相当額	中間期末 残高	取得 相当額	得 額	減価償却 相当額	期末残高
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	千円	千円	千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	千円	千円	千円	工具器具備品	千円	千円	千円
	63,648	56,229	7,418	63,648	43,403	20,244	63,648	49,537	14,110			
	無形固定資産	65,922	59,329	6,592	投資子他の 資産の 「その他」 (長期前払費用)	65,922	46,145	19,776	長期前払費用	65,922	52,737	13,184
	合 計	129,570	115,559	14,010	合 計	129,570	89,548	40,021	合 計	129,570	102,275	27,294
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2.未経過リース料中間期末残高相当額				同 左				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 12,630千円				1年内 26,568千円				1年内 24,338千円			
	1年超 1,379				1年超 13,452				1年超 2,956			
	合 計 14,010				合 計 40,021				合 計 27,294			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3.支払リース料及び減価償却費相当額				同 左				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 13,284千円				支払リース料 13,284千円				支払リース料 26,568千円			
	減価償却費相当額 13,284千円				減価償却費相当額 13,284千円				減価償却費相当額 26,568千円			
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)
(当中間会計期間)
有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則により記載しておりません。

(前中間会計期間及び前事業年度)

有価証券の時価等

種類	期別	前中間期末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	評価損益 (は損)	貸借対照表 計上額	時価	評価損益 (は損)
流動資産に属するもの							
株式		-	-	-	-	-	
債券		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
小計		-	-	-	-	-	
固定資産に属するもの							
株式		10,168	10,499	331	14,161	14,230	
債券		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
小計		10,168	10,499	331	14,161	14,230	
合計		10,168	10,499	331	14,161	14,230	

(注)

前中間期末	前事業年度末
1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 該当事項はありません。	1. 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左 2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 同 左

(デリバティブ取引関係)

当中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	79,600	65,200	1,853	1,853
	合計	79,600	65,200	1,853	1,853

前中間期(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	期 別	当中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
		千円	前年同期比 %
測量ソフト		624,301	91.6
土木ソフト		102,450	70.1
合計		726,751	87.8

- (注) 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品 目	期 別	当中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
		千円	前年同期比 %
ハードウェア			
コンピューター式		91,466	74.2
製図機		94,675	84.7
その他		56,365	75.3
ソフトウェア			
土木ソフト		11,494	81.2
その他		7,586	110.2
合計		261,588	79.0

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) ハードウェア.....ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2) ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品 目	期 別	当中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
		千円	前年同期比 %
製品			
測量ソフト		622,595	92.3
土木ソフト		102,450	70.3
製品計		725,045	88.4
商品(ハードウェア)			
コンピューター式		136,436	90.8
製図機		123,421	102.1
その他		76,066	82.6
商品(ソフトウェア)			
土木ソフト		15,675	107.2
その他		8,895	89.0
商品計		360,496	92.9
その他		172,716	98.3
合計		1,258,259	90.9

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) 商品・ハードウェア.....ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2) 商品・ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
(3) その他.....修理・図化処理・インストール料・搬入設置料・賃貸料など
2. 消費税等は含まれておりません。